

## 機関誌 『THE WORLD COMPASS』 2000年7月号

### 『中国のWTO加盟』（上） 沈 才彬 主任研究員

中国のWTO加盟をめぐる二国間交渉は、昨年11月の米中合意に続き、中国とEUの交渉が5月19日に決着した。米国の対中最恵国待遇（MFN）恒久的供与法案も5月24日に下院で賛成多数（賛成237、反対197）で可決され、7月に上院で可決される見通しである。これによって、中国は年内にWTOの正式メンバーとなることが確実となった。

#### 二国間交渉 日中、米中、中国・EU合意の相違

中国・EU合意の主な内容は次の通りである。

##### 1. 通信

携帯電話サービス分野での外資出資比率を49%まで高められる時期を、米中合意から3年前倒して加盟3年以内とする。

##### 2. 農業

農産物の輸入関税率を引き下げる。中国側はEUが関心を持つ植物油やワインなどの関税引き下げを約束。

##### 3. 自動車

自動車エンジン生産で外資の全額出資を認める。

##### 4. 金融・保険

欧州の損害保険会社と生命保険会社、計7社に新規参入を認める。

##### 5. 日用品

衣料品や陶器、革製品、化粧品など150品目の関税をおおむね8～10%に引き下げる。

今回の中国・EU最終合意は、昨年7月に小渕首相（当時）が訪中した時に妥結した日中交渉の合意、および昨年11月の米中合意に比べ何が違うか。その相違は別表1の通り。

表に示されるように、今回の中国・EU合意ではEU側が日中、米中合意よりさらに有利な条件を中国側から引き出したのである。しかし、日本にとって幸いなことに、WTOのルールに基づき、米国、EUとの合意内容はすべての加盟国に適用される。言い換えれば、中国・EU合意によって、日本を含むすべての加盟国もその恩恵を享受できるのである。

#### 中国WTO加盟の意味 「幻」から「現実」の巨大市場へ

それでは中国のWTO加盟は外国企業にとって、いったいどんな意味を持っているか。結論から言えば、WTOへの加盟によって中国が「潜在的」から「現実的」な巨大市場へ変身する流れは一気に加速されることになる。

WTO加盟による中国経済の大きな変化は、次の三つと予想される。

一つは中国経済のグローバル化が加速されること。中国がWTOのルールを適用することで、今までの中国経済の不透明であった部分が分かりやすくなる。

二つ目は、中国経済の構造的な改革が加速されること。改革を通じて、良いものは生き残り、駄目なものは淘汰される。中国経済はこれから「創造的破壊」の時代を迎えるので、一時的な混乱もあり得る。

三つ目は世界経済における中国経済のプレゼンスが高まること。今後、紆余曲折も予想されるが、21世紀に中国が日米に匹敵する経済大国になることは、ますます現実味を帯びてくる。

中国が既に「幻」の巨大市場ではなく、現実的な巨大市場となりつつあることは争えぬ事実である。通信市場を例に見よう。

情報・通信分野は中国の新興産業である。ここ数年、毎年2ケタの成長が続く、この勢いが今後も続く見通しである。固定電話では今年4月までの加入電話回線数は1億2,000万を突破し、日本のそれをはるかに上回っている。携帯電話では昨年1年の新規加入件数は2,000万件近くで、増加数で世界一。今年6月上旬までの利用者は6,000万人を突破、既に日本を抜いた。来年中に1位の米国を追い越し、世界最大の携帯電話大国になる可能性が高まっている。昨年年末までのインターネット利用者数は890万人で前年に比べ4倍も増え、2000年末に2,000万人を超える見通しである。日本の利用者数は99年度に約2,700万人（通信白書）とされており、利用者数では日本と近い水準になりそうである。またパソコン販売台数は昨年、アジアでは日本に次ぐ494万台に達し、今年の国内生産は800万台を超え、約1,000万台とされる日本を追っている。

中国情報・通信産業省の予測によれば、2003年に中国の携帯電話1億5,000万台、固定電話1億8,000万回線、インターネット利用者数5,000万人に拡大する見通しで、現在1位の米国と並ぶかあるいはそれを追い抜く可能性が高い。中国が世界最大の通信市場になるのは時間の問題である。現在の電話普及率がまだ低い（1999年末時点で全国は13.0%、都市部は28.4%）という状況を考えると、中国通信市場の巨大な魅力が分かる。WTO加盟の実現によって、「幻」から「現実」の巨大市場への変身がいつそう加速されることは間違いない。

#### 厳しい現実 2位から5位へ転落した日本からの投資

ところが、欧米企業と比較すると、日本企業は中国市場において相当厳しい局面に直面している。直接投資を例に見た場合、景気低迷の長期化によって日本経済の体力が低下しているため、ここ2年、日本の対中直接投資は大幅な減少を見せている。98年、実行ベースの投資金額は31.6億ドルで前年比27%減となった。

日本企業のパフォーマンスと対照的に、米国企業の直接投資は同年に契約ベースで26%増、実行ベースで20%増となっている。その結果、各国の対中投資

実績を反映した国・地域別ランキングでは、日本が1997年の2位から98年の5位へ転落し、アメリカが逆に4位から2位へ躍進した。さらに1999年には、日本は契約ベースで前年比7.8%減の25億ドルとなり、国・地域別ランキングでは第5位をなんとか維持したが、金額ではアメリカの4割しかない。また、中国対外貿易経済合作部が毎年公表している外資系企業売り上げ・収益ランキングでは、1994年に上位10社に2社も入った日本勢は、98年には姿を消した。

次にマーケット・シェアを分野別に見た場合にも、日本勢の後退と欧米勢の躍進が目立つ。自動車（トラックとバスを除く）分野では欧州勢が制覇、日本勢が苦戦を強いられている。写真フィルム分野では日本勢が米国勢に逆転された。原子力と水力を含む発電機分野では欧州勢が独走中。通信分野では米国勢がリード。パソコン分野では日本勢が米国勢と中国勢の挟み撃ちを受けている。家電分野では日本勢が中国勢の低価格攻勢に圧倒されている。日本勢がまだ優勢を保っているのは、音響、カメラなど少数の分野しかない。

このまま推移していけば、日本企業は巨大な中国市場から締め出される恐れがある。厳しい国際競争をどう乗り切るか、日本企業の対中ビジネス戦略がいま問われている。

中国のWTO加盟が現実となった現在、日本企業の対中ビジネス戦略も抜本的な見直し段階に来ていると思われる。（続く）

[\\*クリックすると、大きい画像を表示します。](#)

《表1：WTO加盟に関する日中、米中、中国・EU合意の相違》			
分野	日中合意	米中合意	中国・EU合意
自動車	輸入関税を0%に引き下げる。	2004年までに完成車輸入関税率を28%、部品関税率を10%に引き下げる。	自動車エンジン生産で外資の全額出資を認める。
通信	外資の未滿の出資を段階的に認める。	1 付加価値サービスで外資の出資比率を加盟後4%、年別に3%まで認める。 2 基本サービスで外資の出資比率を加盟6年以内49%まで認める。インターネット事業への外資参入も認める（時期未定）。	2 移動電話サービスで外資の出資比率を加盟後3年以内に49%まで認める。
金融	中国元業務を一定期間後に制約解除。	外資の中国元業務を加盟2年以内に対企業、5年以内に対個人で認める。保険会社の外資出資比率を60%まで認める。	欧州の保険会社7社に新規参入を認める。
農産物		農産物平均関税率を2004年までに17.6%に引き下げる。	植物性油やワインなどの関税率を引き下げる。

《表1：WTO加盟に関する日中、米中、中国・EU合意の相違》